

日本知財学会創立 10 周年のご挨拶

一般社団法人日本知財学会
会長 軽部 征夫

日本知財学会は、「知財」を基盤とする社会の構築に向け、科学技術者と企業経営に携わる知財制度のユーザーが中心となって設立した学会です。学際的な研究の振興を目的として、吉川弘之元東大総長に設立発起人代表となっただき、平成 14 年 10 月 11 日に発足いたしました。当時吉川先生からは必ず「1000 人以上の規模の学会にすること」と「査読付きの学会誌をしっかりと運営すること」という宿題をいただきました。当初はどうなることかと思いましたが、皆様のご協力をいただき、10 年で現在法人と個人会委員合わせて約 1000 人弱となりました。査読付き論文誌である日本知財学会誌には、投稿も掲載も順調に増加しているということで、この宿題もなんとかこなすことができたかと思えます。

振り返ってみると、日本知財学会は、任意法人として出発しましたが、設立後わずか 4 年で文部科学省から社団法人化を認めていただきました。その際に文部科学省からは「こういう学会を作るのであれば 100 年は続けてください」との指導をいただいたのですが、当時 100 年続けていくにはどうしたらよいかということを考えさせられました。その意味で大変貴重な指導をいただいたと思います。

春秋に行うシンポジウムと年次大会、査読付きの学会誌、11 の分科会活動や、今回もお越しいただいております韓国産業財産権法学会、中国知識産権研究会との提携、毎年発表をしております知財に関する政策提言など、知財の世界では最も活発に活動している組織の一つとしての認知が少しずつ定着してきているのではないかと自負しているところです

そしてここに学会設立 10 周年の記念祝賀会を開催できたことは誠に嬉しく思います。これもひとえに、この 10 年間ご支援いただいた会員の皆さま、分科会等でご尽力いただいた皆さま、ここまで様々な支援をいただきました各団体のおかげであると、心から感謝しております。

昨年は震災もありましたし、世界経済が停滞する中で、日本全体も今なかなか元気が出ない状況ではありますが、資源のない日本が世界に貢献しつつ自らも発展していくためには、優れた知的財産の創出と効果的な活用によってイノベ

ーションに資すること、つまりはグローバルな知財戦略の実行以外に道はないと思います。日本知財学会はこのようなグローバルな知財戦略の推進に、学会という立場から全力で取り組んでいくことをその使命として、今後10年間の指針を定めて進めていきたいと思っています。そのために引き続き以下の項目を進めていきたいと思っています。

まず学会活動のさらなる活発化とグローバル化です。従来技術に関する知財に偏りがちだった活動を、ここ数年でコンテンツ分野にまで拡大してまいりましたが、このような活動の幅の拡大に取り組んでまいりたいと思っています。また年次大会などの活動も東京一極集中で行なってまいりましたが、今年の年次大会は初めて大阪で行うこととしました。今後活動を全国に広げていくことを目指していきたいと思っています。さらには国際化、グローバル化です。日中韓の連携に加えて、欧米やその他の地域との知財の学術面での交流を検討していきたいと思っています。そしてなにより、知財制度のユーザーの視点という知財学会の原点を忘れず、現実の知財の課題を学際的に解いていくための研究活動の振興とその社会的な普及、そして人材育成に取り組んでまいりたいと思っています。また学会における研究成果を現実の社会に役立てるべく、関係各機関への政策提言にも取り組んでまいります。先ほど理事会で承認いたしました学会10周年の政策提言は「日本知財学会創立10周年を機に、真のグローバル知財戦略を確立しよう」というタイトルです。今回一部を公表いたしますが、12月の年次大会までに総合的な政策提言を完成させていきたいと考えております。また人材育成については、昨年知財学会が支援をして知的財産教育研究・専門職大学院協議会を設立しましたが、この夏には英語でのサマースクールの開催などの活動も予定されております。このような他団体との密接な連携によって、設立時に掲げた目標に少しずつ近づいて参りたいと存じます。

いろいろ述べましたが、冒頭で申し上げたように少なくとも100年続けるつもりですので、その意味ではまだわずか10分の1しか来ていないわけです。100年続けるために何が大切かといえば、それは学会を支えていただける唯一の存在である、ここに集っていただいている学会員のみなさまです。100年この活動が続くように、今後とも是非、知財学会を宜しくお願い致します。今後も学会員のみなさまのご支援がいただけるよう、ご意見を寄せていただきそれにしっかりと答えてまいりたいと思っています。